

令和6年度第1回札幌市営企業調査審議会総会

日 時 令和6年9月12日（木）午後3時から
会 場 札幌グランドホテル 3階 GINSEN

会議次第

- 1 副市長あいさつ
- 2 委員及び理事者紹介
- 3 会長、副会長の選出
- 4 今後の運営方法の審議
- 5 事業説明（令和6年度予算の概要）
- 6 質疑

資 料

札幌市営企業調査審議会委員名簿…………… 資料1

札幌市営企業調査審議会条例…………… 資料2

（事業説明資料）

令和6年度交通事業 予算の概要…………… 資料3

令和6年度水道事業 予算の概要…………… 資料4

令和6年度下水道事業 予算の概要…………… 資料5

令和6年度病院事業 予算の概要…………… 資料6

札幌市営企業調査審議会委員

(五十音順、敬称略)

朝野 由紀	札幌市PTA協議会副会長
阿部 勝義	一般社団法人北海道ビルディング協会常務理事
石田 眞二	北海道科学大学教授（副学長）
上原 昌二	市民委員
臼井 栄三	市民委員
祖母井 里重子	弁護士（札幌弁護士会所属）
大金 弘武	札幌商工会議所政策委員会副委員長
大橋 俊忠	北海道経済連合会理事事務局長
岡田 美弥子	北海道大学大学院経済学研究院教授
押木 守	北海道大学大学院工学研究院准教授
加藤 純広	株式会社北海道医療新聞社編集部次長
金子 貞男	社会医療法人禎心会札幌禎心会病院脳腫瘍研究所所長
駒ヶ嶺 智史	市民委員
紺野 裕和	市民委員
今野 喜文	北海学園大学経営学部教授
佐藤 正基	株式会社北海道新聞Hotmedia代表取締役社長
白崎 伸隆	北海道大学大学院工学研究院准教授
武村 理雪	市民委員
峪 龍一	北海道大学大学院工学研究院助教
野中 雅	一般社団法人札幌市医師会副会長
馬場 幸樹	一般社団法人札幌青年会議所常任理事
林 信子	市民委員
星原 智江	公益社団法人札幌消費者協会副会長
松浦 豊	北海道中小企業団体中央会専務理事
山田 俊郎	北海学園大学工学部教授
山本 純子	公益社団法人北海道看護協会常務理事
吉田 賢一	連合北海道札幌地区連合会会長

以上27名

札幌市営企業調査審議会条例

昭和 40 年 12 月 15 日
条 例 第 3 2 号

（設置）

第 1 条 本市の公営企業（以下「公営企業」という。）に関する諸施策の運営に資するため、札幌市営企業調査審議会（以下「審議会」という。）を設置する。

（所掌事務）

第 2 条 審議会は、公営企業に関し、市長の諮問に応じ、次の各号に掲げる事項につき調査審議する。

- （1）運営管理の方針に関すること
- （2）財政に関すること
- （3）その他市長が必要と認める事項に関すること

2 審議会は、前項各号に掲げる事項に関し、自ら調査審議して市長に意見を申し出ることができる。

（組織）

第 3 条 審議会は、委員 30 人以内で組織する。

2 委員は、学識経験者その他市長が適当と認める者のうちから、市長が委嘱する。

（任期）

第 4 条 委員の任期は 2 年とし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

（会長及び副会長）

第 5 条 審議会に、会長及び副会長各 1 人を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 会長は、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

（部会）

第 6 条 審議会に、必要に応じ部会を置くことができる。

2 部会所属の委員は、会長が指名する。

3 部会に部会長を置き、部会に属する委員の互選によってこれを定める。

（会議）

第 7 条 審議会は、会長が招集する。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

（庶務）

第 8 条 審議会の庶務は、総務局において処理する。

（補則）

第 9 条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

1 この条例は、公布の日から施行する。

令和 6 年度 札幌市交通事業 予算の概要

軌道整備事業会計

1	予 算 総 括 表	1 頁
2	業 務 量 (参 考)	2 頁
3	主 要 事 業	3 頁
4	これまでの傾向	4 頁

高速電車事業会計

1	予 算 総 括 表	5 頁
2	業 務 量	6 頁
3	主 要 事 業	7 頁
4	これまでの傾向	8 頁

札幌市交通局

1 予算総括表（税込）

路面電車

（軌道整備事業会計）

（単位：千円）

区 分		収 入				支 出				収 支 差 引			
		項 目	6 年度予算 (A)	5 年度予算 (B)	差引増減 (A) - (B)	項 目	6 年度予算 (C)	5 年度予算 (D)	差引増減 (C) - (D)	6 年度予算 (A) - (C) = (E)	5 年度予算 (B) - (D) = (F)	差引増減 (E) - (F)	
当 年 度 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 支	経 常 的 収 入	営 業 収 益	879,000	827,000	52,000	営 業 費 用	1,683,000	1,623,000	60,000	△ 804,000	△ 796,000	△ 8,000
			施 設 使 用 料 収 入	876,000	812,000	64,000	人 件 費	133,000	176,000	△ 43,000			
			そ の 他	3,000	15,000	△ 12,000	経 費	673,000	573,000	100,000			
							減 価 償 却 費	877,000	874,000	3,000			
		営 業 外 収 益	763,000	747,000	16,000	営 業 外 費 用	37,000	24,000	13,000	726,000	723,000	3,000	
						予 備 費	5,000	5,000	0	△ 5,000	△ 5,000	0	
		小 計	1,642,000	1,574,000	68,000	小 計	1,725,000	1,652,000	73,000	△ 83,000	△ 78,000	△ 5,000	
		特 別 利 益	6,000	0	6,000	特 別 損 失	0	0	0	6,000	0	6,000	
		計	① 1,648,000	1,574,000	74,000	計	② 1,725,000	1,652,000	73,000	③ △ 77,000	△ 78,000	1,000	
	資 本 的 収 入 支	企 業 債	682,000	664,000	18,000	建 設 改 良 費	2,161,000	1,619,249	541,751	収支差引(税抜)＝当年度純損失 ↓ ④ △ 138,000 △ 135,000 △ 3,000			
		国 庫 補 助 金	0	1,000	△ 1,000	企 業 債 償 還 金	237,000	215,000	22,000				
		負 担 金	1,469,000	929,000	540,000	他会計借入金償還金	76,000	0	76,000				
						予 備 費	10,000	10,000	0				
		計	⑤ 2,151,000	1,594,000	557,000	計	⑥ 2,484,000	1,844,249	639,751	⑦ △ 333,000	△ 250,249	△ 82,751	
当年度分損益勘定留保資金等		453,000	213,000	240,000					453,000	213,000	240,000		
合 計		4,252,000	3,381,000	871,000	合 計	4,209,000	3,496,249	712,751	43,000	△ 115,249	158,249		
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金		△ 138,771	△ 23,522	△ 115,249					△ 138,771	△ 23,522	△ 115,249		
総 計		4,113,229	3,357,478	755,751	総 計	4,209,000	3,496,249	712,751	⑧ △ 95,771	△ 138,771	43,000		
(参考)一般会計からの長期借入金残高		539,000	615,000	△ 76,000					539,000	615,000	△ 76,000		
再 計									⑨ 443,229	476,229	△ 33,000		

※ 5年度予算は現計予算（4決算置換・繰越・補正を含む）である。

※ 6年度予算の一般会計からの長期借入金残高は、5年度末時点の残高615,000千円から6年度に償還する76,000千円を差し引いた539,000千円である。

※ 6年度予算の当年度分損益勘定留保資金等は減価償却費877,000千円と固定資産除却費122,000千円、長期前受金戻入△647,000千円、長期借入金流動負債計上額等107,000千円、引当金計上及び取崩額等の資金調整額△6,000千円を加えたものである。

2 業務量(参考)

路面電車

区 分		6 年度予算 (A)	5 年度予算 (B)	差 引 増 減 △	
				増 減 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
車	両 数	両 36	両 36	両 0	% 0.0
走	行 キ 口	千Km 899	千Km 899	千Km 0	% 0.0
輸 送 人 員	年 間	千人 8,973	千人 8,892	千人 + 81	% + 0.9
	一 日 平 均	人 24,583	人 24,295	人 + 288	% + 1.2
乗	車 料 収 入	百万円 1,627	百万円 1,547	百万円 + 80	% + 5.2

3 主要事業

(軌道整備事業会計)

<車両基地改良事業等>

●電車事業所改良建築工事：R6予算1,516百万円（～R8※総事業費43億円）

【改修内容】

- ・車庫の拡張、耐震化のため、車庫・工場棟の建て替えを行うとともに、事務所棟も合築し一体整備する。令和8年度の完成を予定している。

【令和6年度の主な実施内容】

- ・事務所棟、工場棟南側の新築



<軌道更新・街路拡幅関連事業等>

●街路拡幅に伴う電気設備工事：R6予算74百万円

●街路拡幅に伴う軌道改良：R6予算28百万円

- ・街路拡幅工事に伴い、架線柱、架線及び軌道の移設、改良を行う。



●情報活用システム機器更新：R6予算33百万円

- ・サーバー類の老朽化更新を行う。



<車両関係事業>

●低床車両製造：R6予算324百万円

【導入計画】

- ・令和6～10年度：5両（各年度1両ずつ導入予定）
- ・令和10年度には、全36両のうち18両が低床車両となる予定

・バリアフリー対応の低床車両を導入する（14両/36両）。令和6年度以降は、従来の低床車両と比較して乗車スペースを広げ、輸送力を増強（シリウス60人→75人）させた新型低床車両を導入する。



※イメージ図



●除雪車両用部品購入：R6予算53百万円

- ・ブルーム（回転部）関連の部品を購入する。



除雪車両(雪20形)

●既存車両改良：R6予算23百万円

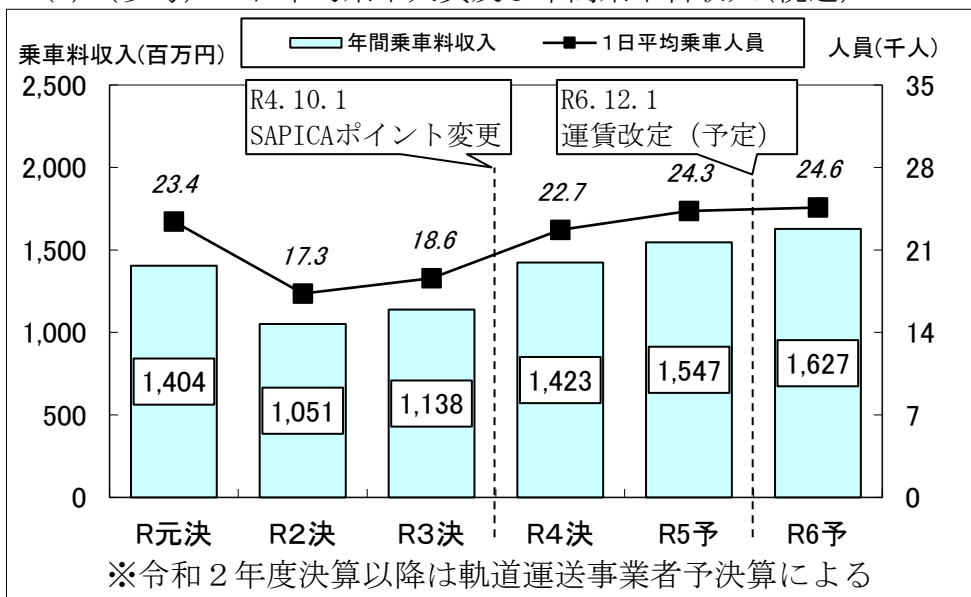
- ・主電動機及び駆動装置の老朽化更新を行う。



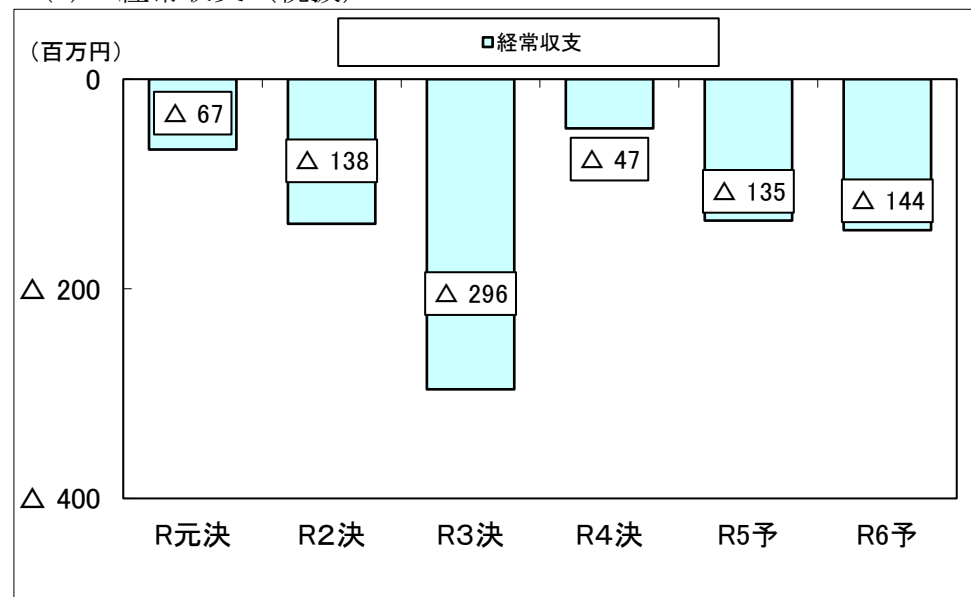
既存車両(8500形)

4 これまでの傾向

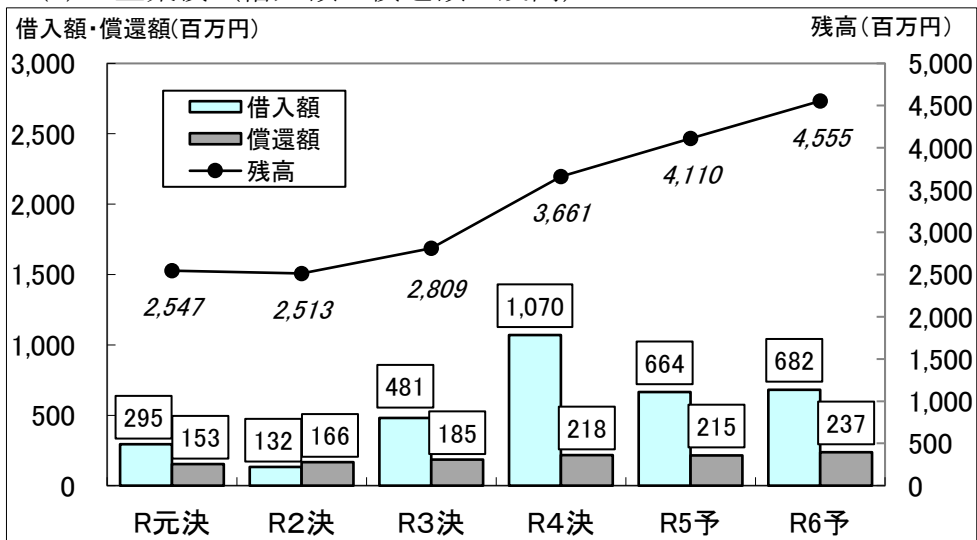
(1) (参考) 1日平均乗車人員及び年間乗車料収入(税込)



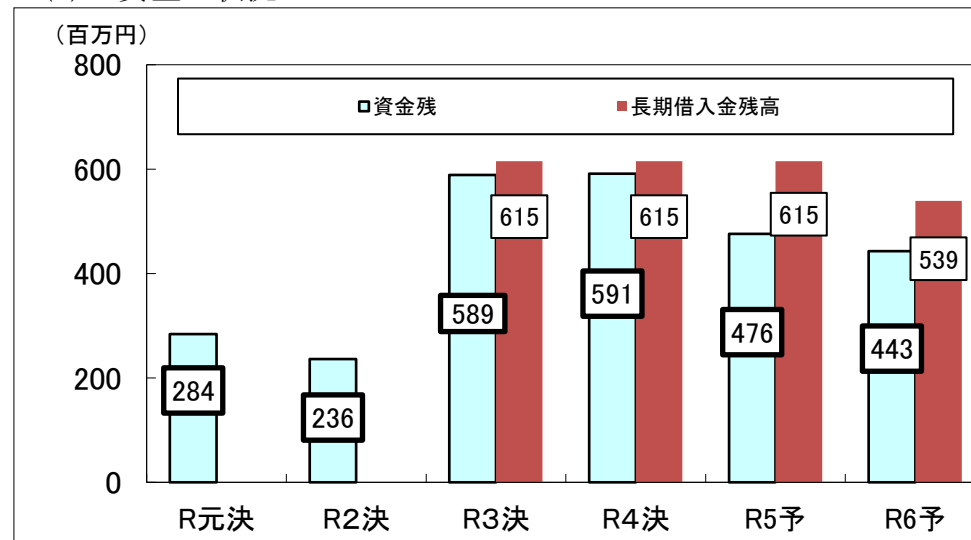
(2) 経常収支 (税抜)



(3) 企業債 (借入額・償還額・残高)



(4) 資金の状況



1 予算総括表（税込）

地 下 鉄

（高速電車事業会計）

（単位：千円）

区 分	収 入				支 出				収 支 差 引		
	項 目	6年度予算(A)	5年度予算(B)	差引増減(A)-(B)	項 目	6年度予算(C)	5年度予算(D)	差引増減(C)-(D)	6年度予算 (A)-(C)=(E)	5年度予算 (B)-(D)=(F)	差引増減(E)-(F)
当年度収出	営業収益	45,270,000	44,936,000	334,000	営業費用	40,059,000	38,551,853	1,507,147	5,211,000	6,384,147	△ 1,173,147
	乗車料収入	42,354,000	42,085,000	269,000	人件費	4,800,000	4,747,000	53,000			
	広告料収入	1,155,000	1,096,000	59,000	経費	19,907,000	19,032,853	874,147			
	その他	1,761,000	1,755,000	6,000	減価償却費	15,352,000	14,772,000	580,000			
	営業外収益	5,570,000	6,872,000	△ 1,302,000	営業外費用	3,623,000	4,266,000	△ 643,000	1,947,000	2,606,000	△ 659,000
					予備費	40,000	40,000	0	△ 40,000	△ 40,000	0
	小計	50,840,000	51,808,000	△ 968,000	小計	43,722,000	42,857,853	864,147	7,118,000	8,950,147	△ 1,832,147
	特別利益	0	0	0	特別損失	18,000	279,000	△ 261,000	△ 18,000	△ 279,000	261,000
	計	① 50,840,000	51,808,000	△ 968,000	計	② 43,740,000	43,136,853	603,147	③ 7,100,000	8,671,147	△ 1,571,147
入及び支出	企業債	12,942,000	12,741,000	201,000	建設改良費	19,189,000	16,668,470	2,520,530	収支差引(税抜)＝当年度純利益 ↓ ④ 5,688,000 7,605,147 △ 1,917,147		
	うち特別減収 対策企業債	0	0	0	企業債償還金	16,943,000	18,626,000	△ 1,683,000			
	出資金	2,515,000	2,029,000	486,000	予備費	20,000	20,000	0			
	国庫補助金	1,589,396	847,944	741,452							
	他会計補助金	2,086,446	1,308,556	777,890							
	負担金	292,158	0	292,158							
	投資	0	2,500	△ 2,500							
	計	⑤ 19,425,000	16,929,000	2,496,000	計	⑥ 36,152,000	35,314,470	837,530	⑦ △ 16,727,000	△ 18,385,470	1,658,470
	当年度分損益勘定 留保資金	11,677,131	11,956,000	△ 278,869					11,677,131	11,956,000	△ 278,869
	合 計	81,942,131	80,693,000	1,249,131	合 計	79,892,000	78,451,323	1,440,677	2,050,131	2,241,677	△ 191,546
過年度分内部留保資金		3,266,236	1,024,559	2,241,677					3,266,236	1,024,559	2,241,677
総 計		85,208,367	81,717,559	3,490,808	総 計	79,892,000	78,451,323	1,440,677	⑧ 5,316,367	3,266,236	2,050,131

※ 5年度予算は現計予算（4決算置換・繰越・補正を含む）である。

※ 5年度予算の投資は、（一財）札幌市交通事業振興公社への出資金のうち、出資比率の25%超過相当分の返還を受けるもの（3～5年度各2,500千円）である。

※ 6年度予算の当年度損益勘定留保資金等は、減価償却費15,352,000千円、固定資産除却費277,000千円、長期前受金戻入△3,613,000千円、引当金計上額及び取崩額等の資金調整額△338,869千円を加えたものである。

※ 6年度予算の地方財政法上の資金不足額は、総計5,316,367千円から特別減収対策企業債残高17,930,000千円を差し引いた額12,613,633千円である。

2 業 務 量

地 下 鉄

区 分		6 年度予算 (A)	5 年度予算 (B)	差 引 増 減 △	
				補 正 後 予 算 対 比	
				増 減 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
車	両 数	両 368	両 368	両 0	% 0.0
走	行 き 口	千Km 33,715	千Km 33,801	千Km △ 86	% △ 0.3
輸 送 人 員	年 間	千人 217,618	千人 216,181	千人 + 1,437	% + 0.7
	一 日 平 均	千人 596	千人 591	千人 + 5	% + 0.8
乗	車 料 収 入	百万円 42,354	百万円 42,085	百万円 + 269	% + 0.6

3 主要事業

(高速電車事業会計)

地下鉄

<駅舎施設設備の改修>

- 南北線さっぽろ駅改良事業：R6予算3,998百万円（～R10※総事業費110億円）



・現ホームを麻生方面専用、新ホームを真駒内方面専用とする。ホームにはエスカレーターを新設のうえ、新ホームには改札口を設置し、北4西3地区再開発建物と接続する。

- 南車両基地改築ほか工事（耐震改修等）：R6予算1,677百万円（～R15※総事業費321億円）
- 南北線シェルター耐震改修工事：R6予算1,543百万円（～R20※総事業費317億円）



- クレジットカードによるタッチ決済対応に係る改修：R6予算292百万円



※イメージ図

・国内外旅行者の地下鉄の利用促進や利便性向上のために、クレジットカードによるタッチ決済の導入に向けた実証実験を行う。令和6年度内に機器改修等を行い、令和7年度春に運用開始予定。
・全46駅各改札口の1通路に対応リーダーを設置予定（全95台）。

<バリアフリー化>

- 段差隙間縮小に向けた駅ホーム改良工事：R6予算84百万円



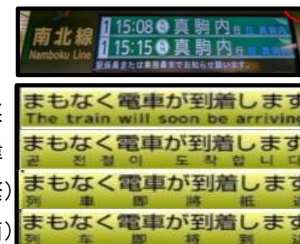
・車いす利用者やベビーカー等の円滑な移動を可能にするため、単独で列車を乗降しやすくするスロープタイル体型くし状ゴムの設置により、車両とプラットフォームの段差と隙間の縮小に取り組む。

【改修計画】

令和6年度：4駅 令和7年度：24駅 令和8年度：21駅
（令和8年度で全駅完了予定）

<多言語対応>

- 案内表示設備更新工事：R6予算535百万円



英
韓
中(繁)
中(簡)

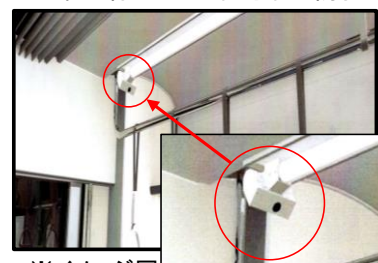
・札幌市を訪れる多くの外国人旅行者に対応するため、駅ホーム及びコンコースの案内表示設備を、LCD（液晶）化・多言語表記に改修し、利便性の向上を図る。

【更新計画】

令和4年度：2駅 令和5年度：11駅
令和6年度：12駅 令和7年度：10駅
（令和7年度で南北線・東西線全駅完了予定）
※東豊線全駅は平成27年度までにLED化・2言語表記対応済

<車両・工場機器設備の改修等>

- 東豊線9000形車両車内防犯カメラ設置：R6予算20百万円



※イメージ図

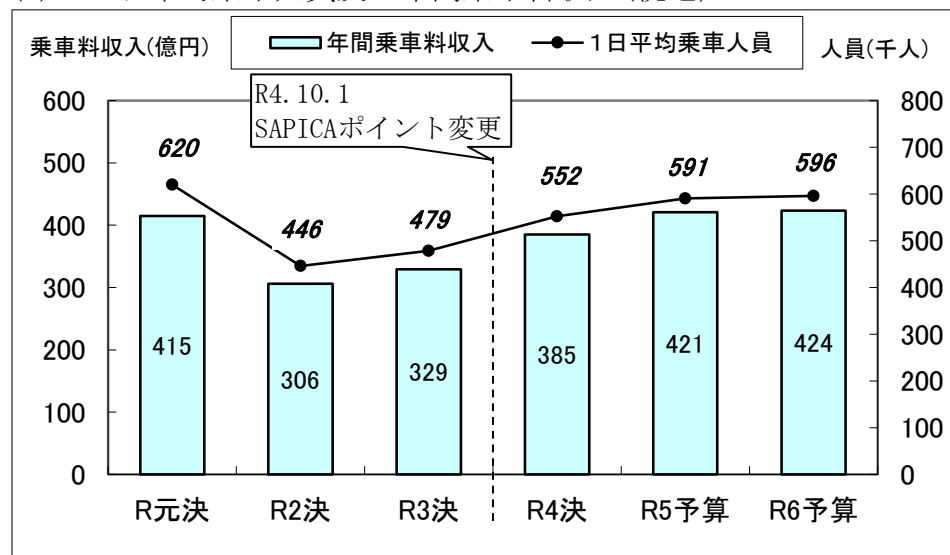
・車両内において、お客さまに危害を及ぼすおそれのある行為などを抑止するため、車内防犯カメラを仕様検討のうえ、順次導入する。

【設置計画】

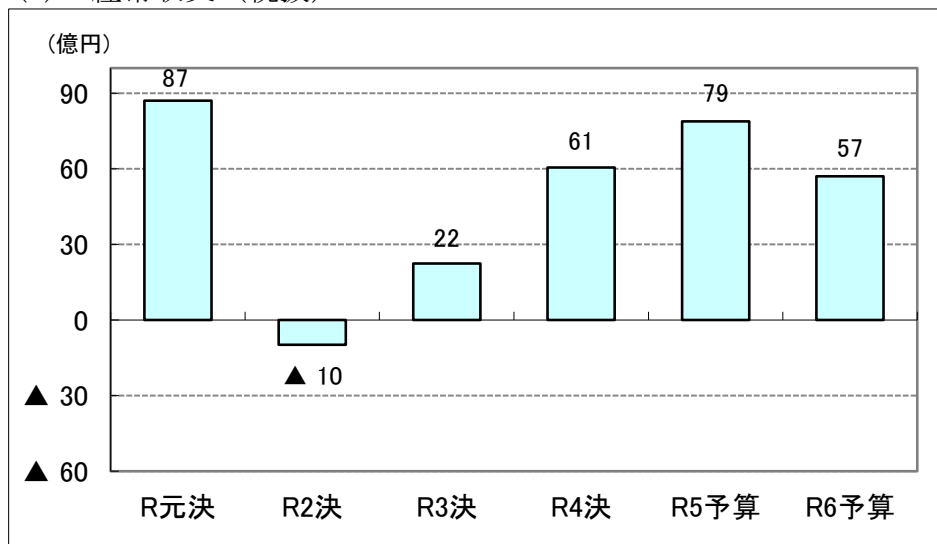
東豊線：令和6～10年度
東西線：令和7～9年度
南北線：令和12～16年度（車両更新に合わせて導入）

4 これまでの傾向

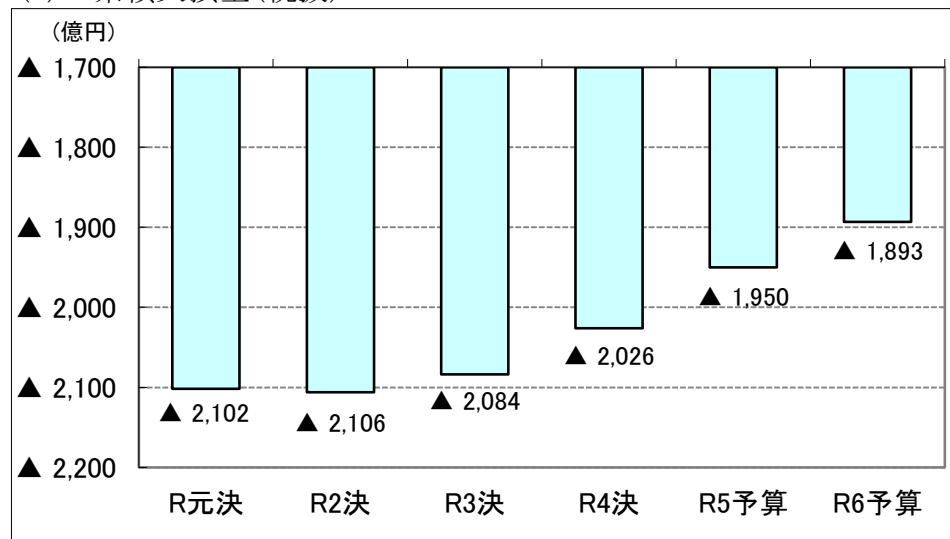
(1) 1日平均乗車人員及び年間乗車料収入(税込)



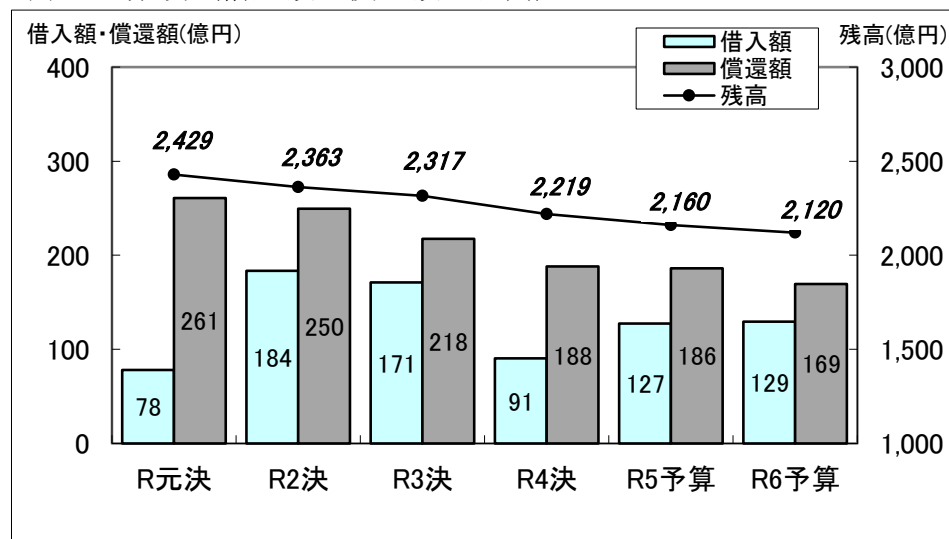
(2) 経常収支(税抜)



(3) 累積欠損金(税抜)



(4) 企業債(借入額・償還額・残高)



令和 6 年度水道事業会計予算の概要

1	予 算 総 括 表	1 頁
2	業 務 量	2 頁
3	財 政 状 況 の 推 移	3 頁
4	主 要 事 業	4 頁

1 予算総括表

(消費税込、単位 千円)

区 分			収 入				支 出				収 支 差 引		
			項 目	6 年度予算 A	5 年度予算 B	差引増減 A-B	項 目	6 年度予算 C	5 年度予算 D	差引増減 C-D	6 年度予算 A-C=E	5 年度予算 B-D=F	差引増減 E-F
当 年 度 収 入 及 び 支 出	収益 的 収 入 及 び 支 出	経常 収 支	営 業 収 益	43,854,000	43,576,000	278,000	営 業 費 用	37,621,000	35,841,000	1,780,000			
			うち給水収益	41,532,096	41,207,406	324,690	うち運営管理費	20,989,629	18,926,519	2,063,110			
			営 業 外 収 益	2,560,000	2,466,000	94,000	営 業 外 費 用	929,000	889,000	40,000			
							予 備 費	20,000	20,000	0			
			小 計	46,414,000	46,042,000	372,000	小 計	38,570,000	36,750,000	1,820,000	7,844,000	9,292,000	△ 1,448,000
		特 別 利 益	3,000	24,000	△ 21,000	特 別 損 失	68,000	75,000	△ 7,000	△ 65,000	△ 51,000	△ 14,000	
		計	① 46,417,000	46,066,000	351,000	計	② 38,638,000	36,825,000	1,813,000	③ 7,779,000	9,241,000	△ 1,462,000	
		資本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	6,000,000	7,000,000	△ 1,000,000	建 設 改 良 費	25,309,583	25,547,187	△ 237,604	↓ 収支差引（税抜）＝当年度純利益 5,346,277 ↓ 予定処分後純利益 0	↓ 6,863,166 ↓ 1,944,166	△ 1,516,889 △ 1,944,166
	出 資 金		1,863,888	1,176,270	687,618	企 業 債 償 還 金	5,832,529	5,912,543	△ 80,014				
	固 定 資 産 売 却 代 金		77,508	96,970	△ 19,462	出 資 金	1,863,888	1,176,270	687,618				
	補 助 金		568,455	251,958	316,497	予 備 費	20,000	20,000	0				
	加 入 金		719,961	746,285	△ 26,324								
	負 担 金		205,188	300,517	△ 95,329								
	計		④ 9,435,000	9,572,000	△ 137,000	計	⑤ 33,026,000	32,656,000	370,000	⑥ △23,591,000	△23,084,000	△ 507,000	
	当年度分損益勘定留保資金等			10,437,953	10,824,465	△ 386,512					10,437,953	10,824,465	△ 386,512
	合 計			66,289,953	66,462,465	△ 172,512	合 計	71,664,000	69,481,000	2,183,000	△ 5,374,047	△ 3,018,535	△ 2,355,512
	過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			11,608,605	16,436,757	△ 4,828,152					11,608,605	16,436,757	△ 4,828,152
	総 計			77,898,558	82,899,222	△ 5,000,664	総 計	71,664,000	69,481,000	2,183,000	⑦ 6,234,558	13,418,222	△ 7,183,664
	水道施設更新積立金			－	－	－	水道施設更新積立金	－	－	－	4,400,000	7,600,000	△ 3,200,000
	上 記 以 外 の 額			－	－	－	上 記 以 外 の 額	－	－	－	1,834,558	5,818,222	△ 3,983,664

注１．５年度予算は当初予算であるが、過年度分内部留保資金は４年度決算置換後の額である。

注２．６年度予算で予定処分する額は5,346,277千円である。

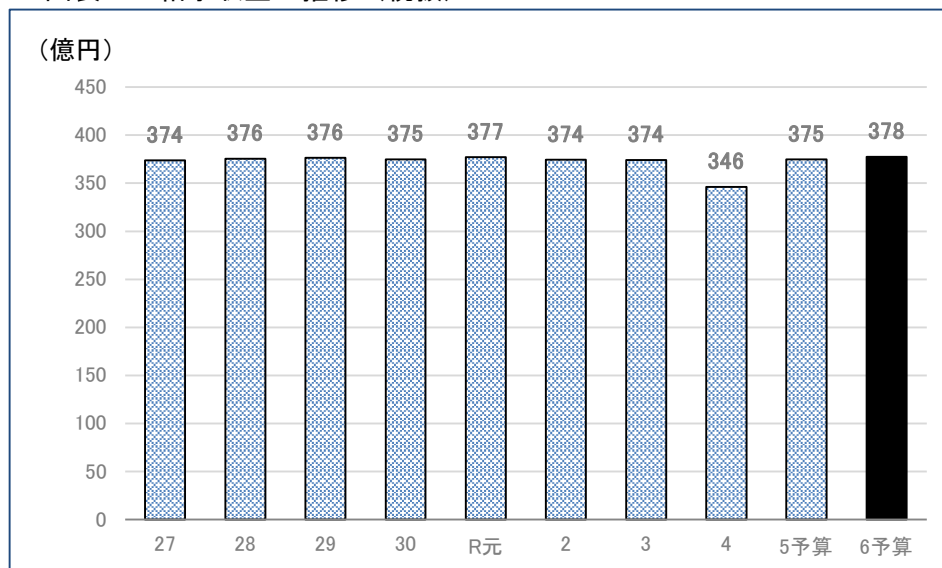
注３．６年度予算の過年度分内部留保資金は、４年度から５年度への予算繰越（1,809,617千円）を含む額である。

2 業務量

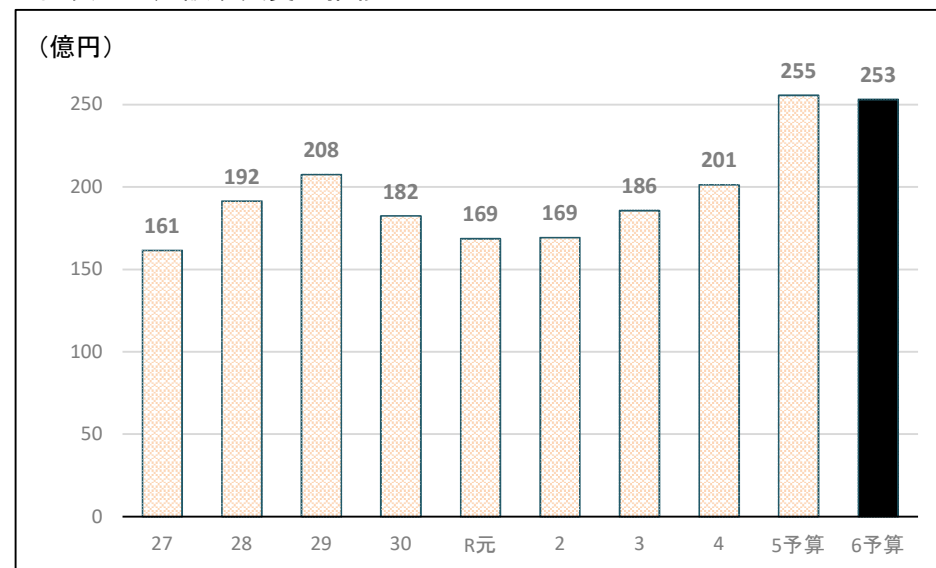
区 分		6年度予算 A	5年度		差引増減△			
			当初予算 B	決算見込 C	当初予算対比		決算見込対比	
					増減△ A-B=D	比率 (%) D/B	増減△ A-C=E	比率 (%) E/C
人 口 等	給水区域内人口 (人)	1,961,184	1,966,984	1,964,296	△ 5,800	△ 0.3	△ 3,112	△ 0.2
	給水人口 (人)	1,959,906	1,965,635	1,962,954	△ 5,729	△ 0.3	△ 3,048	△ 0.2
	普及率 (%)	99.9	99.9	99.9	0.0	－	0.0	－
水 量 等	年間配水量 (m ³)	189,947,000	188,990,000	191,097,000	957,000	0.5	△ 1,150,000	△ 0.6
	1日平均配水量 (m ³)	520,400	516,400	522,123	4,000	0.8	△ 1,723	△ 0.3
	年間有収水量 (m ³)	177,697,000	176,895,000	178,772,900	802,000	0.5	△ 1,075,900	△ 0.6
	有収率 (%)	93.6	93.6	93.6	0.0	－	0.0	－
年度末給水件数 (件)		918,475	912,213	910,105	6,262	0.7	8,370	0.9
年度末配水管布設延長 (m)		6,104,119	6,095,342	6,097,182	8,777	0.1	6,937	0.1

3 財政状況の推移

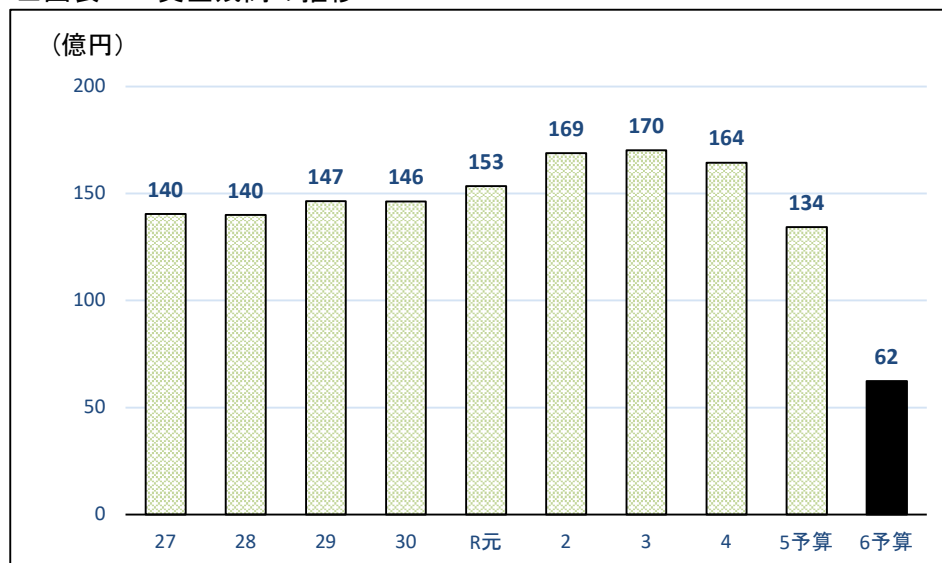
■図表1 給水収益の推移（税抜）



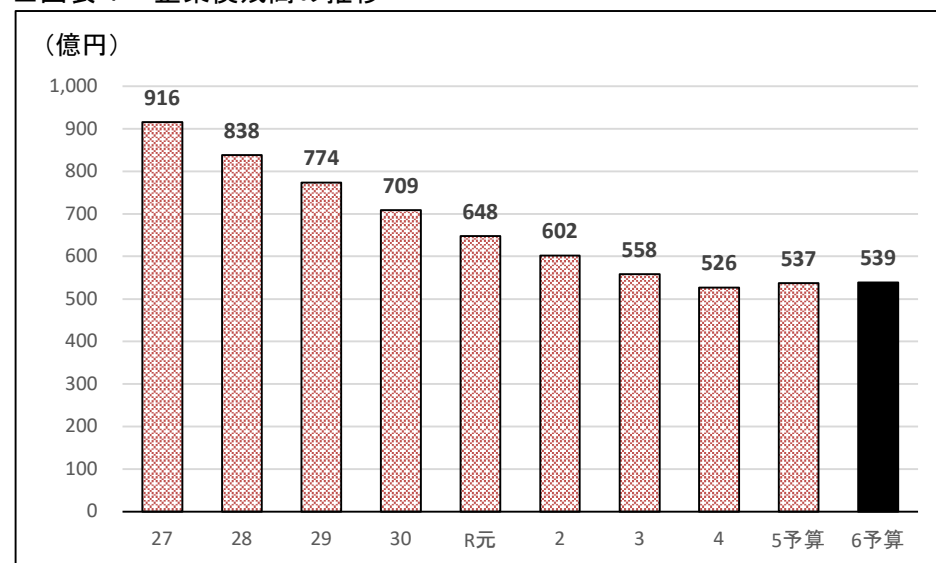
■図表2 建設改良費の推移



■図表3 資金残高の推移



■図表4 企業債残高の推移



※図表1の令和4年度給水収益は、2ヶ月分の基本料金減額（税抜▲27億円）後の金額である。

4 主要事業

【重点取組項目1 水源の分散配置と水質の安全性の向上】

- | | |
|---|----------|
| ① 豊平川水道水源水質保全事業
…管理センター新設工事等 | 4,323百万円 |
| ② 石狩西部広域水道企業団への参画
…当別浄水場浄水処理施設増設工事に係る出資金 | 2,490百万円 |

【重点取組項目2 施設の更新・耐震化と危機管理体制の強化】

- | | |
|--|----------|
| ① 白川浄水場改修事業
…白川第4浄水棟新設工事等 | 3,997百万円 |
| ② 白川第1送水管更新事業
…実施設計及び工事 | 55百万円 |
| ③ 配水管更新事業
…漏水リスクの高い配水管を耐震性のある管に更新 40.1km | 8,632百万円 |
| ④ 配水施設耐震化事業
…硬石山配水池、南沢第2ポンプ場・配水池耐震改修工事 | 401百万円 |
| ⑤ 配水幹線連続耐震化事業
…清田第2、北、里塚、有明 約1.6km | 2,548百万円 |
| ⑥ 災害時重要管路耐震化事業
…医療機関7か所、指定避難所4か所へ向かう配水管の耐震化 | 659百万円 |

【重点取組項目3 利用者とのコミュニケーションの充実】

- | | |
|---|-------|
| ○ 水道事業に対する理解促進
…水道記念館の運営、水道事業のPRイベント | 85百万円 |
|---|-------|

【重点取組項目4 経営基盤の強化と連携の推進】

- | | |
|------------------------------------|-------|
| ○ 札幌水道を支える人材の育成
…局内研修、外部研修、資格取得 | 13百万円 |
|------------------------------------|-------|

【重点取組項目5 エネルギーの効率的な活用】

- | | |
|-------------------------------------|--------|
| ○ 環境に配慮した事業運営の推進
…バイパス水力発電設備新設工事 | 253百万円 |
|-------------------------------------|--------|



令和6年度下水道事業会計 予算の概要

1	予 算 総 括 表	・ ・ ・ ・ ・	1 頁
2	業 務 量	・ ・ ・ ・ ・	2 頁
3	主 要 事 業	・ ・ ・ ・ ・	3 頁
4	5 年 間 の 傾 向	・ ・ ・ ・ ・	6 頁

1 予算総括表

(単位：千円)

区 分			項 目	収 入			項 目	支 出			収 支 差 引		
				6年度予算 A	5年度予算 B	差引 A-B		6年度予算 C	5年度予算 D	差引 C-D	6年度予算 E (A-C)	5年度予算 F (B-D)	差引 E-F
当 年 度 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 入	営 業 収 益	40,259,059	39,639,343	619,716	営 業 費 用	49,555,398	49,361,354	194,044			
			下 水 道 料	20,953,614	20,396,703	556,911	維 持 管 理 費	22,912,638	22,929,546	△ 16,908			
			一 般 会 計 負 担 金 等	18,524,501	18,381,409	143,092	人 件 費	2,933,602	2,876,507	57,095			
			そ の 他	780,944	861,231	△ 80,287	物 件 費	19,979,036	20,053,039	△ 74,003			
						減価償却費等	26,642,760	26,431,808	210,952				
		支	営 業 外 収 益	12,640,974	11,632,578	1,008,396	営 業 外 費 用	2,457,725	2,289,422	168,303			
						予 備 費	30,000	30,000	0				
			小 計	52,900,033	51,271,921	1,628,112	小 計	52,043,123	51,680,776	362,347			
			特 別 利 益	1,967	1,079	888	特 別 損 失	91,877	91,224	653	△ 89,910	△ 90,145	235
			計	① 52,902,000	51,273,000	1,629,000	計	② 52,135,000	51,772,000	363,000	③ 767,000	△ 499,000	1,266,000
入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	27,058,000	20,554,000	6,504,000	建 設 改 良 費	31,972,000	28,451,000	3,521,000	税 抜 後	税 抜 後	税 抜 後	
		国 庫 補 助 金	1,581,000	2,153,100	△ 572,100	建 設 事 業 費	31,833,782	28,362,956	3,470,826				
		国 庫 交 付 金	2,841,000	4,713,700	△ 1,872,700	そ の 他	138,218	88,044	50,174				
		一 般 会 計 補 助 金	0	5,969	△ 5,969	償 還 金	18,188,000	16,390,000	1,798,000	(純損失) △ 1,499,920	(純損失) △1,935,046	差 引 435,126	
		負 担 金	1,584,000	363,831	1,220,169	返 還 金	70,000	70,000	0	⑥ △ 17,186,000	△ 17,140,400	△ 45,600	
					予 備 費	20,000	20,000	0					
		計	⑤ 33,064,000	27,790,600	5,273,400	計	④ 50,250,000	44,931,000	5,319,000				
		出	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等	15,388,825	15,428,316	△ 39,491					15,388,825	15,428,316	△ 39,491
			合 計	101,354,825	94,491,916	6,862,909	合 計	102,385,000	96,703,000	5,682,000	△ 1,030,175	△ 2,211,084	1,180,909
		過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			4,308,993	6,520,077	△ 2,211,084				4,308,993	6,520,077	△ 2,211,084
総 計			105,663,818	101,011,993	4,651,825	総 計	102,385,000	96,703,000	5,682,000	⑦ 3,278,818	4,308,993	△ 1,030,175	

(注) 5年度予算は、4年度からの繰越及び補正を含む最終予算である。

2 業務量

区 分				令和6年度	令和5年度		差 引 増 減 △			
				予 算	予 算	決算見込	予算対比		決算見込対比	
				A	B	C	増 減 D (A-B)	増減率 (%) D/B	増 減 E (A-C)	増減率 (%) E/C
総 人 口		千人	ア	1,966.8	1,972.7	1,969.9	△ 5.9	△ 0.3	△ 3.1	△ 0.2
下水道普及状況	管 路 総 延 長	km		8,333.0	8,325.4	8,324.6	7.6	0.1	8.4	0.1
	処 理 面 積	ha		24,841	24,817	24,833	24.0	0.1	8.0	0.0
	処 理 人 口	千人	イ	1,963.3	1,969.1	1,966.4	△ 5.8	△ 0.3	△ 3.1	△ 0.2
	総 人 口 普 及 率	%	イ/ア	99.8	99.8	99.8	0.0	0.0	0.0	0.0
水洗化普及状況	水 洗 化 可 能 人 口	千人	ウ	1,963.3	1,969.1	1,966.4	△ 5.8	△ 0.3	△ 3.1	△ 0.2
	水 洗 化 人 口	千人	エ	1,962.2	1,967.9	1,965.3	△ 5.7	△ 0.3	△ 3.1	△ 0.2
	水 洗 化 普 及 率	%	エ/ウ	99.9	99.9	99.9	0.0	0.0	0.0	0.0
処理水量等	年 間 処 理 水 量	千m³		341,231	335,697	324,489	5,534	1.6	16,742	5.2
	晴天日最大処理水量	千m³/日		903.9	889.3	859.6	14.6	1.6	44.3	5.2
	処 理 能 力	千m³/日		1,147.0	1,147.0	1,147.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	処 理 固 形 物 量	t		55,180	55,550	54,260	△ 370.0	△ 0.7	920	1.7
	年 間 有 収 水 量	千m³		204,603	198,685	203,250	5,918	3.0	1,353	0.7

3 主要事業

施設の維持管理に関する業務		施設の建設に関する事業	
総費用	22,913百万円	総事業費	31,834百万円
○管路施設の維持管理	5,177百万円 (22.6%)	○下水道施設の再構築	29,371百万円 (92.3%)
〔施設数〕 管理延長	8,325km	〔管路施設〕	28.5km
マンホール数	216,980か所	都心アクセス道路整備に伴う管路の移設	1.1km
公共ます	447,280か所	老朽管改築等	25.5km
〔主な費用内訳〕		既成市街地事業等(新規整備)	1.2km
(委託料・修繕費)	(4,463百万円)	他事業関連	0.7km
管路調査(TVカメラ)	219km	〔処理施設〕	
管路点検(目視)	1,660km	茨戸中部中継ポンプ場(改築)等	3か所
管路修繕	3,982か所	西部スラッジセンター(改築)等	10か所
○処理施設の維持管理	14,345百万円 (62.6%)	○災害に強い下水道の構築	2,082百万円 (6.5%)
〔施設数〕 水再生プラザ	10か所	〔管路施設〕	
ポンプ場	16か所	新道東地区雨水拡充管の整備	0.2km
汚泥処理施設等	7か所	中の島地区雨水拡充管の整備	0.3km
〔主な費用内訳〕		山の手地区雨水拡充管実施設計	
(委託料) 運転管理・汚泥処理等	(6,059百万円)	浸水に弱い地区への対策(発寒、北20条、八軒)	0.8km
(修繕費) 修繕工事等	(2,299百万円)	マンホール耐震化工事(地震対策)等	
(動力費) 電気料金・燃料代金	(3,816百万円)	〔処理施設〕	
○その他の経費	3,391百万円 (14.8%)	茨戸東部中継ポンプ場耐震化工事(地震対策)	2か所
〔主な費用内訳〕		手稲水再生プラザ耐震診断(地震対策)等	3か所
(負担金) 下水道使用料徴収業務負担金等	(1,841百万円)	○公共用水域の水質保全	27百万円 (0.1%)
その他、管理運営費等		〔処理施設〕	
		合流改善計画の事後評価に係る調査検討業務	
		○下水道エネルギー・資源の有効利用	354百万円 (1.1%)
		〔管路施設〕	
		下水熱利用(ロードヒーティング)実施設計	
		(地下鉄栄町駅周辺、下水道河川局庁舎)	
		地域密着型雪処理施設の検討業務	
		〔処理施設〕	
		東部水再生プラザ融雪施設新設(新規)	
		太陽光発電設備調査検討業務	
		(手稲水再生プラザ、茨戸水再生プラザ)	

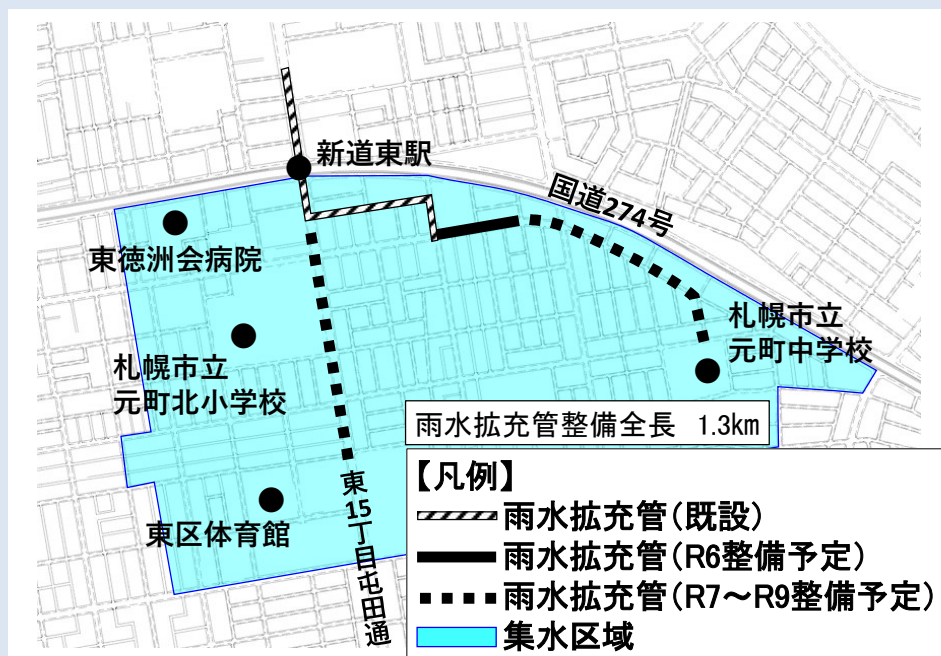
(注) (%)は構成比を示す。

主要事業イメージ図

【災害に強い下水道の構築(浸水対策)】雨水拡充管



◀ 雨水拡充管イメージ図



▲新道東地区 位置図



▲中の島地区 位置図

4 5年間の傾向 ～R4までは決算、R5は繰越及び補正予算を含む最終予算である。～

図1〔収益的収入〕

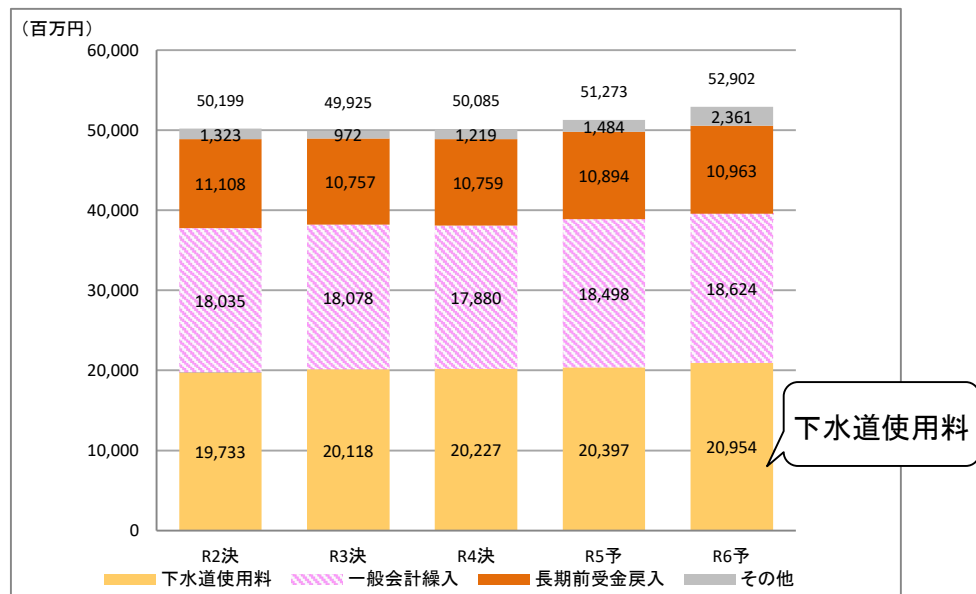


図2〔収益的支出〕

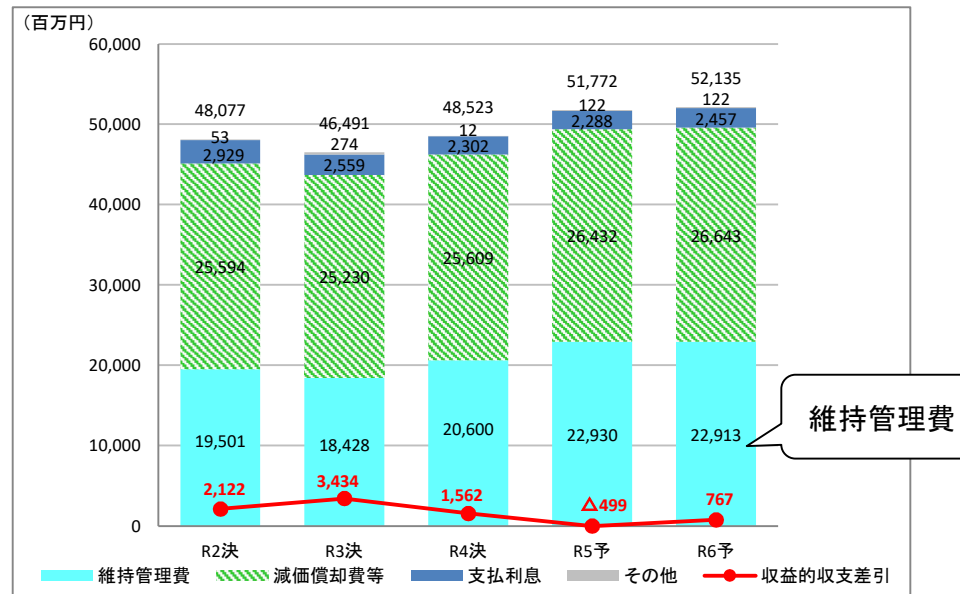


図3〔資本的収入〕

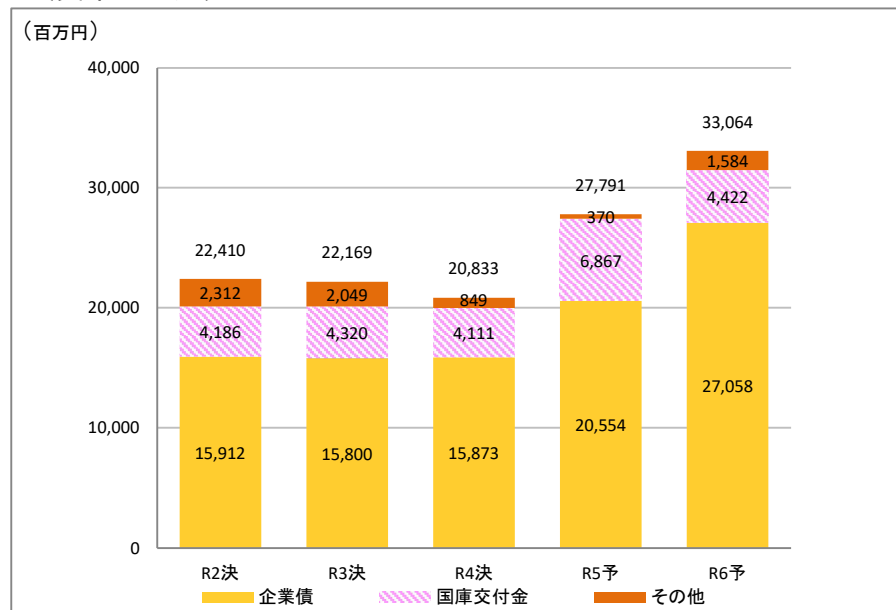
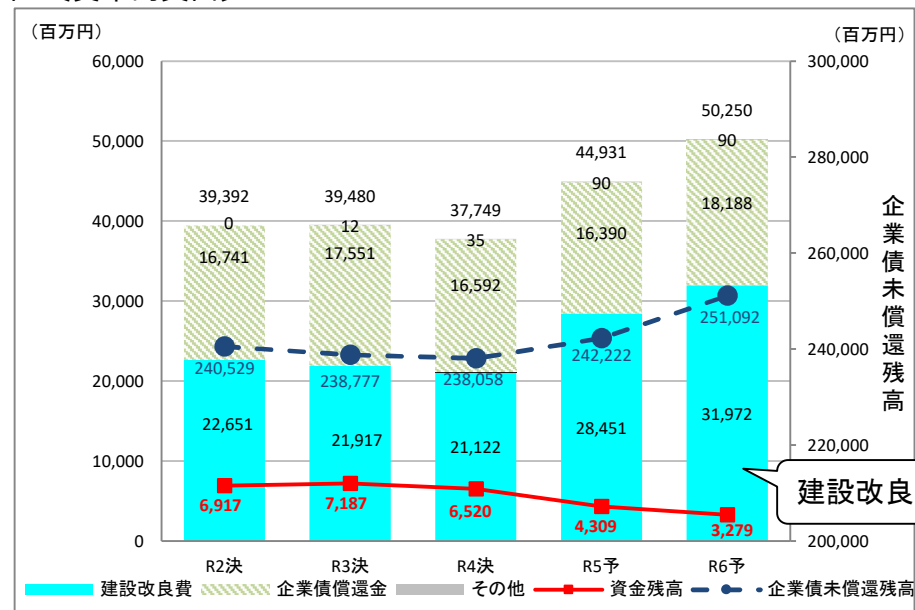


図4〔資本的支出〕



令和6年度病院事業会計 予算の概要

1 総括表	1頁
2 業務量	2頁
3 主要事業	3頁
4 過去5年間の傾向	4頁

1 総 括 表

(単位：千円)

区 分				収 入			支 出				収 支 差 引							
				項 目	6 年度予算 A	5年度予算 B	差引増減 A－B	項 目	6 年度予算 C	5年度予算 D	差引増減 C－D	6 年度予算 A - C = E	5年度予算 B - D = F	差 引 E - F				
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収益的 収入 及び 支出	経 常 収 入	医 業 収 益	診療収益	23,462,770	21,870,761	1,592,009	医 業 費 用	給 与 費	12,454,091	12,175,419	278,672						
				うち入院収益	17,403,669	15,302,707	2,100,962		材 料 費	7,801,668	7,725,135	76,533						
				うち外来収益	6,059,101	6,568,054	▲ 508,953			経 費 ほ か	6,356,244	5,941,211				415,033		
				一般会計繰入金	241,371	262,579	▲ 21,208		医 業 外 費 用		329,997	352,235				▲ 22,238		
		その他医業収益	180,627	161,293	19,334	予 備 費	10,000	10,000	0									
		医 業 外 収 益	一般会計繰入金	826,194	929,144	▲ 102,950												
			病床確保補助金	0	1,953,708	▲ 1,953,708												
			その他医業外収益	1,265,038	1,083,515	181,523												
		計				① 25,976,000	26,261,000	▲ 285,000	計	② 26,952,000	26,204,000	748,000				③ ▲ 976,000	57,000	▲ 1,033,000
		資本的 収入 及び 支出			企 業 債	828,000	2,255,900	▲ 1,427,900	改 良 建 設 費	病院整備費	226,726	357,741				▲ 131,015		
	出 資 金				131,325	41,421	89,904	医療機器購入費等		867,257	1,980,070	▲ 1,112,813						
	負 担 金				1,163,675	2,032,579	▲ 868,904	企 業 債 償 還 金		2,033,000	3,028,000	▲ 995,000						
	計							他会計借入金償還金		0	2,500,000	▲ 2,500,000						
								補 助 金 返 還 金		14,017	0	14,017						
								予 備 費		1,000	1,000	0						
								計		④ 2,123,000	4,329,900	▲ 2,206,900	計	⑤ 3,142,000	7,866,811	▲ 4,724,811		
当年度分損益勘定留保資金等				657,757	5,500,438	▲ 4,842,681					657,757	5,500,438	▲ 4,842,681					
合 計				28,756,757	36,091,338	▲ 7,334,581	合 計	30,094,000	34,070,811	▲ 3,976,811	⑦ ▲ 1,337,243	2,020,527	▲ 3,357,770					
過年度分内部留保資金				1,935,230	▲ 85,297	2,020,527					1,935,230	▲ 85,297	2,020,527					
総 計				30,691,987	36,006,041	▲ 5,314,054	総 計	30,094,000	34,070,811	▲ 3,976,811	⑧ 597,987	1,935,230	▲ 1,337,243					

※ 5年度予算は補正後の予算である。

※ 5年度予算の過年度分内部留保資金は、4年度決算置換後の額である。

2 業 務 量

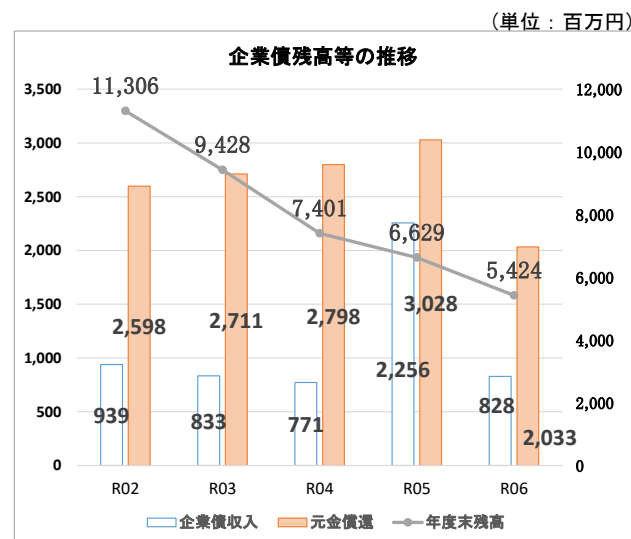
区分		6 年 度 予 算 A	5 年 度		差 引 増 減			
			予 算 B	決 算 見 込 C	予 算 対 比 (A-B)	増減率(%) (A-B)/B	決 見 対 比 (A-C)	増減率(%) (A-C)/C
入 院	病床数（床）	672	672	672	0	0.0	0	0.0
	病床利用率（%）	① 81.0%	73.0%	76.0%	8.0	－	5.0	－
	延患者数（人）	② 198,677	179,545	186,952	19,132	10.7	11,725	6.3
	1日平均患者数（人）	544	491	511	53	10.8	33	6.5
	新入院患者数（人）	③ 17,330	15,360	16,419	1,970	12.8	911	5.6
	平均在院日数（日）	④ 10.5	10.7	10.4	▲ 0.2	▲ 1.9	0.1	1.0
外 来	延患者数（人）	⑤ 256,578	286,149	256,578	▲ 29,571	▲ 10.3	0	0.0
	1日平均患者数(人)	1,056	1,178	1,056	▲ 122	▲ 10.4	0	0.0

3 主要事業

建設改良費 内訳

病院整備費	6年度予算	226,726 千円	医療機器購入費等	6年度予算	867,257 千円
	5年度予算比	▲ 131,015 千円		5年度予算比	▲ 1,112,813 千円
				※建設改良費繰越後予算比	
・ 空調設備ポンプ等更新工事		143,954 千円	・ ダヴィンチXi（手術支援ロボット）		356,985 千円
院内の空調機等に温水・冷水等を供給するポンプの更新			内視鏡下手術用ロボットの更新		
・ 手術室系統空調機改修		29,716 千円	・ 総合医療情報システム用ネットワーク機器		177,549 千円
手術室系統の空調機・排風機の送風機ユニットの改修			電子カルテのネットワーク機器の更新		
・ 防煙スクリーン改修		14,208 千円	・ セントラルモニタ		29,205 千円
エレベーターに設置されている防煙スクリーン（本院1階・5か所）の改修			ICU、HCU、CCU、手術室のセントラルモニタ更新		
・ その他整備更新工事		38,848 千円	・ その他医療機器購入分等		303,518 千円

		(単位：千円)
建設改良費 計		1,093,983
財源内訳	企業債	828,000
	一般会計出資金	131,325
	その他	134,658

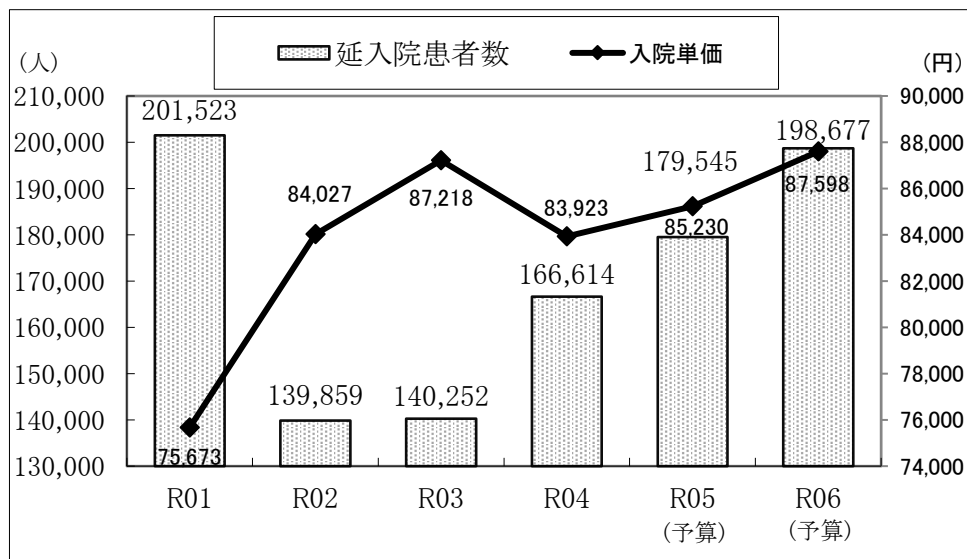


ダヴィンチXi

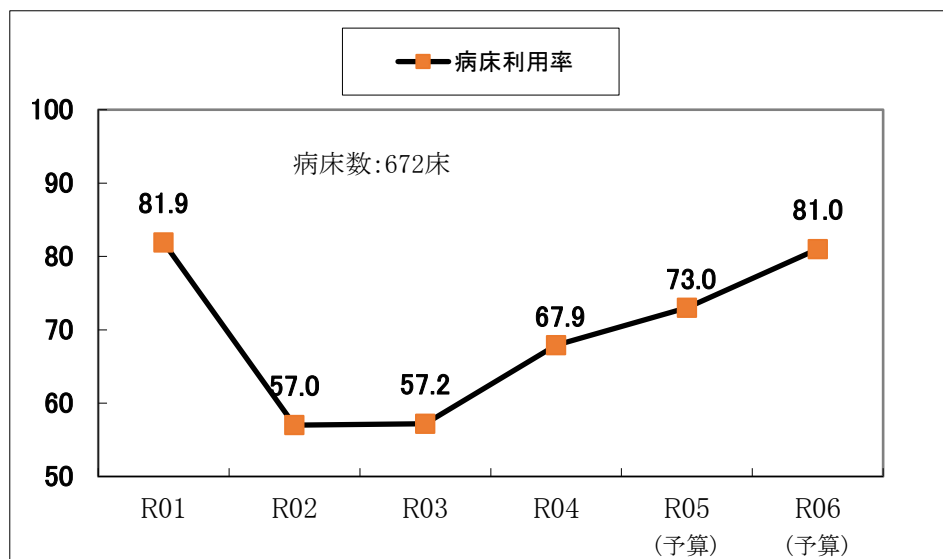


4 過去5年間の傾向

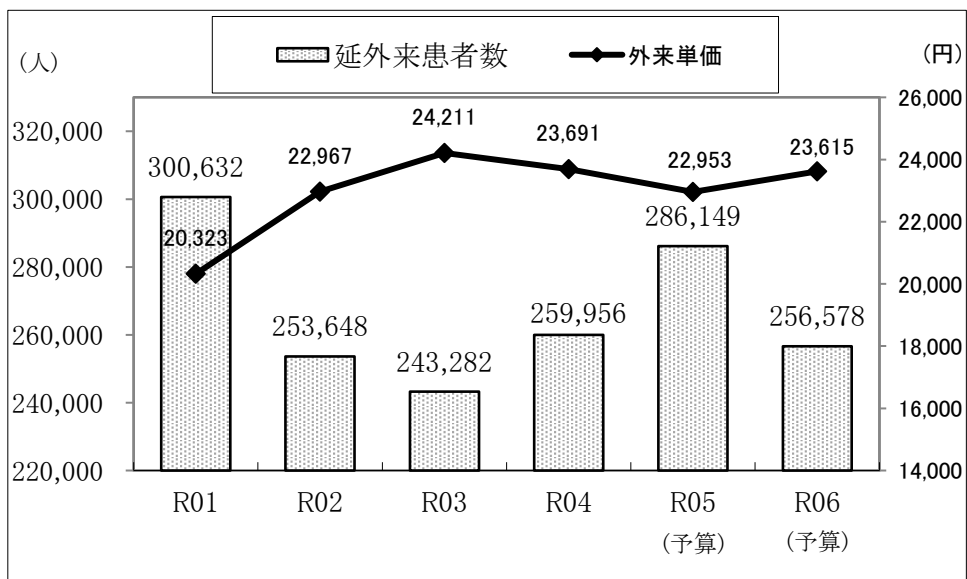
■ 延入院患者数・入院単価の推移



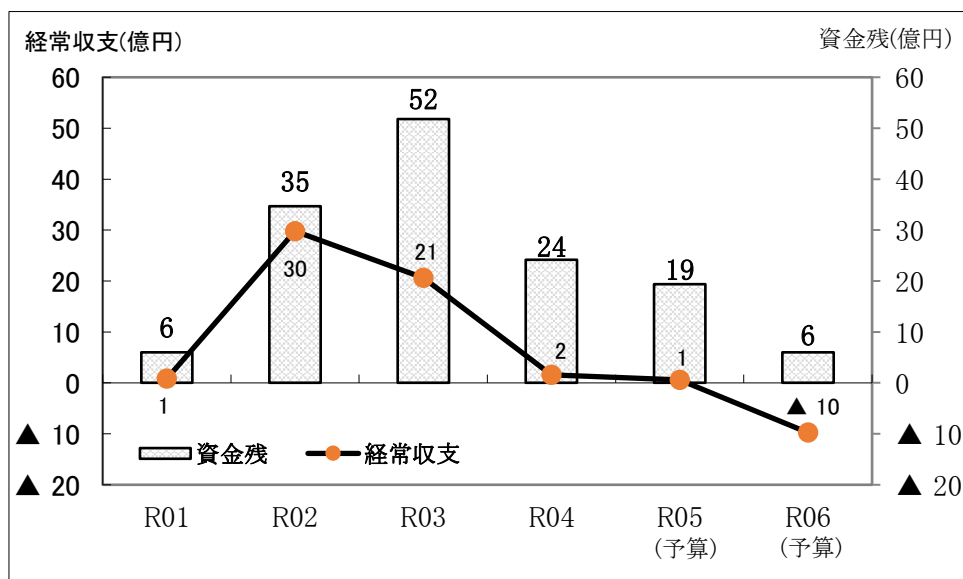
■ 病床利用率の推移



■ 延外来患者数・外来単価の推移



■ 経常収支・資金残の推移



札幌市営企業調査審議会 部会所属案

(五十音順、敬称略)

氏名	交通部会	水道部会	下水道部会	病院部会	備考
朝野 由紀	○		○		札幌市PTA協議会副会長
阿部 勝義	○	○			一般社団法人北海道ビルディング協会常務理事
石田 眞二	○				北海道科学大学教授（副学長）
上原 昌二	○			○	市民委員
臼井 栄三			○	○	市民委員
祖母井 里重子	○			○	弁護士（札幌弁護士会所属）
大金 弘武	○		○		札幌商工会議所政策委員会副委員長
大橋 俊忠		○		○	北海道経済連合会理事事務局長
岡田 美弥子			○	○	北海道大学大学院経済学研究院教授
押木 守			○		北海道大学大学院工学研究院准教授
加藤 純広				○	株式会社北海道医療新聞社編集部次長
金子 貞男				○	社会医療法人禎心会札幌禎心会病院脳腫瘍研究所所長
駒ヶ嶺 智史	○	○			市民委員
紺野 裕和			○	○	市民委員
今野 喜文	○	○			北海学園大学経営学部教授
佐藤 正基	○	○			株式会社北海道新聞Hotmedia代表取締役社長
白崎 伸隆		○	○		北海道大学大学院工学研究院准教授
武村 理雪		○	○		市民委員
峪 龍一	○				北海道大学大学院工学研究院助教
野中 雅				○	一般社団法人札幌市医師会副会長
馬場 幸樹		○	○		一般社団法人札幌青年会議所常任理事
林 信子	○	○			市民委員
星原 智江		○		○	公益社団法人札幌消費者協会副会長
松浦 豊		○	○		北海道中小企業団体中央会専務理事
山田 俊郎		○			北海学園大学工学部教授
山本 純子				○	公益社団法人北海道看護協会常務理事
吉田 賢一	○		○		連合北海道札幌地区連合会会長
	以上12名	以上12名	以上11名	以上11名	